

なお、このような強制保険制度は、世間のかなりの人には技術者とか関係者の怠慢を尻拭いさせるもので、認め難い責任逃れの提案であるというふうを受け取られている。このような考え方の

人々に理解を得るためには、これまで我々が明示してこなかった多くの情報(諸々の反省点も含む)を世間に提供することが不可欠であるように思う。

■ 高齢化社会における防災

正会員 日本工営(株)中央研究所 情報システム部耐震設計担当課長 大角 恒雄 Tsuneo OHSUMI

都市問題において、重要な課題となるのは人口の急激な高齢化である。厚生省の推定では、2018年には65歳以上の高齢者の人口は総人口の25%にも達し、1990年代の2倍になるという。今回の大震災でも明らかなように、災害時の犠牲者の多くは高齢者である。地方自治体では21世紀への課題としては、高齢者問題と災害問題としているが、両者は独立した問題ではなく、複合された社会問題である。よって、高齢者を対象とした地域防災計画、社会資本の拡充が急務である。

具体的には、

- ・高齢者への防災意識の啓蒙
- ・高齢者を対象とした避難設備の拡充

- ・高齢者被災民への心の介護施設
- ・要介護高齢者の居住状況のデータベース化
- ・災害時ヘルパー制度の充実

等が挙げられる。東海地震が予想される静岡県では、災害時ヘルパー制度を発足させ、大規模地震発生後に活動できる1400人規模の体制を整えている。通常時は高齢者の在宅介護サービスに従事することで、被災時での迅速な対応が期待できるものとしている。また、被災民への心の介護施設への配慮も心がけておく必要があるだろう。

高齢化社会における災害対策は、あらゆる分野の人々の英知を結集した“シンセシス”により乗り越えられる課題と思われる。

■ 生活再建の困難さと“文化”の誤解

フェロー 工博 京都大学教授 防災研究所巨大災害研究センター 河田 恵昭 Yoshiaki KAWATA

兵庫県では平成8年1月1日現在、震災前より人口が14万8000人減少していることがわかった。人口減の最大の原因は、生活できないことにある。とくに、仮設住宅に入居している高齢者の多くは、住まいを中心とした生活再建の目途が立っていないと言われている。たとえ公営住宅が建設されても、彼らが入居するには家賃が高すぎるのである。個人の生活再建と並んで都市や地域の復興事業もままならない状況にある。人口減や地価の大幅な下落がその何よりの証拠である。

直接被害、間接被害、二次被害を含めると総額30兆円と見積もられている。そして、経済復興を最優先すべきであるのに、地元の金融・経済界

の腰の弱さと、行政の具体的な施策のなさ、それに被災地でお金儲けすることの妙な罪悪感が障害となっている。その上、人びとの生活を支える文化が喪失してしまっているという認識が未だにない。阪神文化の復興が一部で主張されているが、いつから文化を芸術などの特定のものに限定するようになったのだろう。生活の仕組みやこころの糧が文化であり、それを支えるのが文明であろう。文化を誤解することがますます進行している。そしてそれが生活再建や都市復興のアキレス腱になってきている。高齢化社会における私たちの生活をどう安定化するかという問題はすぐれて文化の問題であろう。震災前から、これがなお

ざりにされ、現在も抜本的な解決策が議論すらされていない。

これが土木とどうつながるのか、たとえば、阪神高速道路の神戸線や石屋川などの都市人工河川にみられるように、土木構造物はまちの文化の、あるいはそれを支援する構成要素になっていなかった。住民の生活感覚からはいつまで経っても

ほぼ異質のままであった。土木構造物が文明から文化の構成、あるいは支援要素になり、ソフトの土木技術が人びとの生活質を高めることにつながって、そこに土木の使命が達成できる。被災地における土木事業を通しての文明から文化への移行という観点が不足している。

■ 「情報団」創設を！—日常性の中からの災害対応—

神戸新聞社 メディア開発局総務 光森 史孝 Nobutaka MITSUMORI

大規模災害の発生時、被害の中心地域が情報収集・伝達機能マヒによる情報の空白地帯となることを、私たちは阪神・淡路大震災で体験した。速やかに情報空白状態を解消するための手立てとして、私たち兵庫ニューメディア推進協議会の共同研究グループは「情報団」の創設を提起した。情報に関する専門的な知識や技能を身につけ災害の発生時には情報収集・伝達を専門に行うボランティア集団を組織しようという呼びかけだ。震災から1年余、防災計画の見直しや防災システムの構築の中で、「情報団」のイメージに近い組織もいくつか誕生しているが、改めて「情報団」の任務や組織形態について私たちの思いを披歴し、広く全国的な組織化が進むよう協力をお願いしたい。

「情報団」の任務は、身の回りの人身の被害、家屋や道路など構築物の被害などを的確に把握し、できるだけビデオや携帯パソコンなど情報機器で記録する。この情報を最寄りの防災拠点へ持ち込み、さらに上階層の防災拠点（市総合防災本部など）へ伝達する役割を担う。一方、防災拠点からは全体の被害状況、安全な避難場所の所在などの情報を取得し自らの所属するコミュニティへ持ち帰って伝達するという役目を果たす。「情報団」は全国的に組織されている「消防団」になぞらえたもので、消防団分団のように小さなコミュ

ニティ単位で組織されるのが望ましい。組織する単位は地域だけでなく企業や学校、高層ビル内の企業集団といったグループも含まれる。真に機能させるためには日常活動の積み重ねがあって、それが災害時に役立つという図式が必要で、各地で誕生しているケーブルテレビ局との日常的な連携を想定している。市民に開放された「パブリック・アクセス・チャンネル」活用や局による器材の提供、撮影技術の訓練なども必要。「情報団」には、こうしたコミュニティ型のほかにインターネットやパソコン通信のネットワーク上で展開されるパターンも想定している。

96年春の時点で、私たちのいうコミュニティ型の「情報団」に近い組織が尼崎市や神戸市、明石市などで誕生、準備中といった段階を迎えている。ケーブルテレビ局と連携した大学生たちの活動やネットワーク型でも「インターVネット協議会」が発足、日常的な活動へ全国の情報ボランティアの参加を呼びかけている。各地で膨大な経費を投入して進められている防災システムを「宝の持ち腐れ」に終わらせず本当に機能させるためには、草の根集団の下支えが必要だと震災で実感した。阪神・淡路大震災の経験が全国的に風化しつつある昨今、「情報団」のような一連の動きを加速させ、広げるために一層の努力をしたいと考えている。